

財務諸表に対する注記（一般会計・特別会計）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金の計上基準は、年度末に在職する職員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額で計上している。

2. 会計方針の変更

該当無し。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位－円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	432,456,750	106,950	0	432,563,700
普通預金	277,500	0	61,200	216,300
小計	432,734,250	106,950	61,200	432,780,000
特定資産				
宇宙科学支援事業基金	31,000,000	0	-411,727	30,588,273
退職給与引当有価証券	500,000	0	0	500,000
小計	31,500,000	0	-411,727	31,088,273
合計	464,234,250	106,950	-350,527	463,868,273

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位＝円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	432,563,700	(432,563,700)	0	0
普通預金	216,300	(216,300)	0	0
小 計	432,780,000	(432,780,000)	0	0
特定資産				
宇宙科学支援事業基金	30,588,273	0	(30,588,273)	0
退職給与引当有価証券	500,000	0	0	(500,000)
小 計	31,088,273	0	(30,588,273)	(500,000)
合 計	463,868,273	(432,780,000)	(30,588,273)	(500,000)

5. 担保に供している資産

該当無し。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当無し。

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当無し。

8. 保証債務等の偶発債務

該当無し。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位＝円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
ノルウェー地方金融公社	100,000,000	90,610,000	-9,390,000
第7回ダイビル株式会社無担保社債	100,000,000	102,744,000	2,744,000
三井住友銀行第6回無担保社債	99,962,500	100,741,000	778,500
東京都公募公債第607回	99,847,500	102,510,000	2,662,500
大阪市平成17年度第4回公募公債	29,754,000	30,584,070	830,070
神奈川県第23回5年公募公債	2,999,700	3,044,451	44,751
横浜市第13回5年公募公債	1,998,000	2,004,140	6,140
合 計	434,561,700	432,237,661	-2,324,039

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当無し。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位＝円)

科 目	取得価格
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	11,290,000
合 計	11,290,000

12. 関連当事者と取引の内容

該当無し。

13. 重要な後発事象

該当無し。